

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	女性特有のがん検診推進事業費等	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	健康局	担当課室	総務課がん対策推進室	がん対策推進室 鈴木 健彦		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第13条、第17条	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「都道府県がん対策重点推進事業の実施について」 ②「マンモグラフィ検診従事者研修事業の実施について」 ③「平成21年度女性特有のがん検診推進事業の実施について」 ④「平成21年度がん検診受診促進企業連携事業の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がんによる死亡者を減少させることを目標に、がん検診の受診率を平成23年度末までに50%以上とすること及びがん医療に関する様々な情報収集、分析、発信など、がん対策推進基本計画に掲げる各種個別目標を達成することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>がん検診の受診率向上やがん医療に関する様々な情報発信に資するよう、以下の事業等に対して財政支援を行う。</p> <p>①都道府県がん対策重点推進事業【補助率】1/2 都道府県がん対策推進計画に基づき、都道府県において、がん検診の受診率向上など、重点的に実施すべき事業に対して補助。</p> <p>②マンモグラフィ検診従事者研修事業【補助率】1/2 乳がん検診に必要なマンモグラフィの読影医、撮影技師に対する研修を行うことにより、見落としの少ない乳がん検診を実施するための研修事業に対して補助</p> <p>③女性特有のがん検診推進事業【補助率】10/10 市区町村が一定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券及び検診手帳を配布することにより、検診受診率の向上を図るための事業に対して補助</p> <p>④がん検診受診促進企業連携委託事業 顧客窓口を持つ企業等と連携を図り、がん検診の受診率向上を図るための事業に対して委託</p> <p>⑤がん医療に関する情報収集、分析、発信等 様々ながん対策に関連する情報の収集、分析、発信等の情報基盤を整備することにより、国民・患者に対する最新情報の提供などに必要な支援を行う。</p> <p>【がん対策基本法】 第13条 国及び地方公共団体は、がんの早期発見に資するよう、がん検診の方法等の検討、がん検診の事業評価の実施、がん検診に携わる医療従事者に対する研修の機会の確保その他のがん検診の質の向上等を図るために必要な施策を講ずるとともに、がん検診の受診率の向上に資するよう、がん検診に関する普及啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。 第17条 国及び地方公共団体は、がん医療に関する情報の収集及び提供を行う体制を整備するために必要な施策を講ずるとともに、がん患者及びその家族に対する相談支援等を推進するために必要な施策を講ずるものとする。</p>					
実施状況	①都道府県がん対策重点推進事業実施	41都府県				
	②マンモグラフィ検診従事者研修事業実施	12都府県、9法人				
	③女性特有のがん検診推進事業実施	1763市区町村				
	④がん検診受診促進企業連携委託事業実施	29自治体				
	⑤がん医療に関する情報収集、分析、発信等	情報分析、発信に必要なシステム管理等				
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,757	1,832	24,859	9,000	8,571
	執行額	1,617	1,693	22,312		
	執行率	92.0	92.4	89.8		
	総事業費(執行ベース)	1,634	1,711	23,499		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先・用途の把握については、事業完了後提出される事業実績報告により把握。				
	見直しの余地	平成22年度予算において、女性特有のがん検診推進事業に係る補助率(10/10→1/2)を見直したことなど、対前年度36.2%(△15,859,638千円)の規模に見直しを図ったところ。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映)  女性特有のがん検診推進事業費等については、がん対策基本法に基づく必要な事業であるが、予算効率化の観点から、事業実績を踏まえて縮減を図ること。					
補記						

厚生労働省

23,237百万円

がん検診受診率向上に資する事業等が、適切に遂行できるよう、交付

【補助】

<b>A 都道府県(41)</b> 256百万円	<b>B 公益法人・NPO法人(9)</b> 6百万円	<b>C 市区町村(1763)</b> 20,824百万円
(内訳)上位10者 1 静岡県 40百万円 2 東京都 38百万円 3 広島県 38百万円 4 三重県 19百万円 5 山口県 12百万円 6 高知県 8百万円 7 福井県 8百万円 8 京都府 7百万円 9 群馬県 6百万円 10 青森県 6百万円	(内訳) 1 NPO法人マンモグラフィ検診 精度管理中央委員会 1百万円 2 (財)神奈川県医師会 0.7百万円 3 (社)茨城県放射線技師会 0.6百万円 4 (財)日本対がん協会 0.5百万円 5 (財)宮城県対がん協会 0.5百万円 6 (社)山形県医師会 0.5百万円 7 (社)秋田県医師会 0.4百万円 8 (社)大阪府放射線技師会 0.2百万円 (以下、補助金額が万単位のため略)	(内訳)上位10者 1 横浜市 1,388百万円 2 川崎市 317百万円 3 大阪市 279百万円 4 札幌市 257百万円 5 神戸市 247百万円 6 名古屋市 236百万円 7 大田区 200百万円 8 さいたま市 198百万円 9 八王子市 191百万円 10 杉並区 187百万円

都道府県がん対策重点推進事業、マンモグラフィ検診従事者研修事業の実施

マンモグラフィ検診従事者研修事業の実施

女性特有のがん検診推進事業の実施

【委託】

<b>D 都道府県(21)</b> 170百万円	<b>E 市区町村(8)</b> 45百万円	<b>【公募】</b> <b>F 民間団体(1)</b> 5百万円
(内訳)上位10者 1 福岡県 18百万円 1 長崎県 18百万円 3 千葉県 15百万円 4 新潟県 14百万円 5 静岡県 13百万円 6 福井県 12百万円 7 山梨県 11百万円 8 島根県 11百万円 9 宮城県 10百万円 10 青森県 6百万円	(内訳) 1 前橋市 21百万円 2 大津市 10百万円 3 豊島区 5百万円 4 旭川市 4百万円 5 橿原市 3百万円 6 野州市 0.6百万円 7 湖南市 0.3百万円 8 江津市 0.2百万円	(内訳) 1 (財)医療情報システム 開発センター 5百万円

がん検診受診促進企業連携委託事業の実施

最新のがんに関する情報の提供及び拠点病院等とのネットワークを円滑に稼働するため、がん診療総合支援システムのデータ入力及びデータベース管理等を実施

【一般競争入札、企画競争等】

【委託】

<b>H 民間団体(10社)</b> 18百万円
(内訳)上位10社 1 (株)読売新聞西部本社 2百万円 1 毎日新聞西部本社 2百万円 1 (株)ホークスタウン 2百万円 1 (株)JR九州エージェンシー 2百万円 1 アメリカンファミリー 2百万円 6 小倉ターミナル(株) 2百万円 7 ソニー生命保険 2百万円 8 (株)日経広告九州支社 2百万円 9 (株)アヴァンティ 2百万円 10 RKB毎日放送 2百万円

がん検診受診促進企業連携委託事業としてイベント会場の設営等を実施

【委託】

<b>G 民間団体</b> 1,931百万円
(内訳)上位10者 1 日本アイ・ビー・エム(株) 977百万円 2 特非)がん臨床研究機構 129百万円 3 オスカー・ジャパン(株) 107百万円 4 資金前渡官吏国立がんセンター 中央病院 96百万円 5 (株)電通 92百万円 6 (株)キャンサーズキャン 41百万円 7 テンプスタッフ(株) 34百万円 8 川口印刷工業(株) 31百万円 9 東京電力(株) 27百万円 10 (株)トムスコジャパン 22百万円

国立がんセンターにおいて最新のがんに関する情報を発信するためのシステム管理等の実施

**I 民間団体(2社)** 6百万円

(内訳) 1 (株)ジーシーシー 3百万円 2 (株)丸菱紙工 3百万円
--

がん検診受診促進企業連携委託事業として個人宛の住所ラベルの印刷等を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 静岡県			E.前橋市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	がん患者に対する相談支援事業等	35	通信運搬費	受診シールの郵送料	8
委託料	がん医療に携わる医療従事者への研修事業	4	委託費	受診シール作成、封入封緘	6
その他	講師謝金、会場借料、講師旅費等	1	印刷製本費	健康診査のお知らせ、チラシ、封筒	5
			消耗品費	受信シール、コピー用紙等	1
計		40	計		21
B.NPO法人マンモグラフィ検診精度管理中央委員会			F.(財)医療情報システム開発センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金等	講師等謝金、旅費、研修会場借料等	1	賃金	オペレータの賃金	4
			その他	社会保険料、労災保険料等	1
計		1	計		5
C.横浜市			G.日本アイ・ビー・エム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
検診費	乳がん、子宮頸がん検診費用	1,273	委託費	システム運用業務委託費	309
委託料	クーポン券等印刷、封入封緘	73	賃借料	システム機器賃借料	296
通信運搬費	クーポン券等郵送費用	29	保守料	システム機器保守料	258
賃金	再交付、転入者交付事務	13	改修費	システム改修費用	98
			通信・運搬費	システムネットワーク使用料	16
計		1,388	計		977
D.福岡県			H.(株)読売新聞西部本社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	がん検診啓発イベントに係る会場設営等委託費	17	受託料	がん検診啓発イベント会場設営費等	2
その他	会議費及び会議旅費	1			
			計		2
			I.(株)ジーシーシー		
			費目	使途	金額 (百万円)
			受託料	受診シール作成費用	3
計		18	計		3